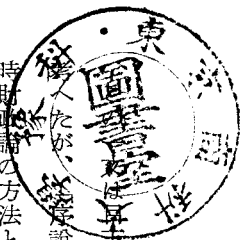


戦時財政論の方法と課題

井 藤 半 彌



「戦時財政論序説」といふ題をつけようかとも
「戦時財政論の方法と課題」といふことにした。戦
時財政論の方法と課題といつても、たいして、むづかしいことを述べるわけではない。その大部分は一般にいひ古さ
れたことである。戦時財政論は——戦時経済論も同様だが——概して常識以上に出るものは少い。いろいろと、こむ
づかしいことを説いてゐるやうなものでも、その結論をよく整理吟味してみると、實に平々凡々たるものが多い。例
へば「戦争経済力を測定するには、國民所得のほか國民財産によらなければならぬ」とか、「戦争中はとかく勞力
が不足するから、いままで働いてゐた人々は更によく働かなければならぬ。いままで遊んでゐた人々も新たに働かな
ければならぬ」等々、自明のことを述べるものが多い。この小論文の主張もこの類であるが、しかし現在一般世に行
はれてゐる考へに對して、批判的態度をとつた部分もあることを豫め一言しておく。ここでは戦争と財政經濟の關係、
戦時經濟研究の二傾向、戦時財政論の中心課題の三者について敘述する。

第一 戰爭と財政經濟

多くの人々が述べてゐるやうに、近代戦の一特性は、戦争と財政經濟の關係が極めて緊密なことであらう。現在の戦争は國家總力戦とか全體戦争とかいつて、交戦國家では武力のみならず、その國がもつてゐる經濟力、精神力、その他あらゆるものを擧げて戦ふのである。随つて近代戦では、戦争と財政經濟との關係は、往時のそれに比して極めて密接となつてゐる。これを近代戦の一特性といふことは、決して誤りではない。ナポレオン戦争が終つて第一次世界大戦が始まるまでの約一世紀間の戦争と現在の戦争を比較すると、現在の戦争、第一次大戦以來の近代戦には、たしかにかかる特色があるのである。兩者の間に何故にかかる相違が生じたのであらうか。近代戦では武力闘争と財政經濟との關係が緊密であるのに反して、十九世紀の戦争では武力闘争と財政經濟との關係が何故に緊密ではなかつたのであらうか。十九世紀といへば、ヨーロッパで自由主義が生成發達した世紀である。産業革命によつて一般生産技術が飛躍的發展をとげた時代である。資本主義が成長し、各國の富や生産力が急角度で進歩した時代である。ところが戦争技術はどうかといふと、これもこの間に確かに進歩はした。しかしこの進歩の速度と程度は、經濟の發展、生産力の増進のそれに比べて、ずつとおくれてゐたのである。國民經濟膨脹の速度が、戦争技術の進歩にくらべてあまりにも大であつたため、恰も戦争が經濟によつて拘束されないやうな外觀を呈したのである。

當時の經濟發展の速度と程度が、いかに大であつたかといふことを示すために、次にイギリスの國民財産發展の跡をたどつてみよう。

イギリス國富及び人口の發展

	國民財産 (單位 百萬ポンド)	人口 (單位 百萬人)	財一人當 產(單位 ポンド)
一八二二年	二、五〇〇 (Lowe の計算)	二一	一二〇
一八三三年	三、六〇〇 (Pablo de Pabrer)	二五	一四四
一八四五年	四、〇〇〇 (Giffen)	二八	一四三
一八六八年	六、一一五 (同上)	三一	二〇〇
一八七五年	八、五四八 (同上)	三三	二六〇
一八八五年	一〇、〇三七 (同上)	三七	二七〇
一八九五年	一〇、六六三 (Economist)	三九	三二八
一九〇三年	一五、〇〇〇 (Giffen)	四二	三五七

(J. G. Stamp, British incomes and property, 1916, p. 406.)

これによると、一八二二年より一九〇三年の間に、人口は二倍になつただけであるが、國民財産は六倍になつてゐる。國民一人當の財産高は三倍になつてゐる。かういふ風に、富の進歩の程度が大であつたにもかかはらず、當時の

4

戦争の經濟負擔は、かなり輕かつたのである。ナポレオン戦争より第一次世界大戦にいたる約百年間の最大戦争といへば、多分普佛戦争であると思ふが、この戦争では、プロシア及びフランス兩國ともに、およそ百五十億マルクの戦費をつかつたが、これは當時の國民所得に對する比率からいへば、ドイツでは一七パーセント、フランスでは二〇パーセントにあたるに過ぎない。ところが、第一次大戦のヨーロッパ諸國ではどうかといふと、拙著「戦時財政講話」(七三―八七頁)で計算したやうに、一年戦費の國民所得に對する比率は、イギリスが六四パーセント、フランスが四三パーセント、ドイツが五五パーセントである。要するに第一次大戦當時のヨーロッパ諸國では、國民所得の二分の一内外にあたる額の戦費を支出したのである。この兩者を比較しても、普佛戦争と第一次大戦の經濟負擔に大差があることがわかるであらう。國民所得の一七パーセント、二〇パーセントといふ比率は、第二次大戦直前の列強の平時國防費の國民所得に對する比率と大差がないのであつて、例へばイギリスの一九三九年春の豫算では、國防費が七億五千萬ポンドであつて、國民所得の一五パーセントにあたるのである。

第二次大戦、大東亞戦争下の諸國ではこの比率はどうなつてゐるか。これについて目下のところ、まとまつた資料はないが、「税」本年三月號所載、大藏事務官清野眞氏の論文「第二次世界大戦と各國の税」によると、昭和十六年度における獨英米の軍事費と國民所得は次の通りとなつてゐる。これは大東亞戦争以前のものである。

	ドイツ	イギリス	アメリカ
軍事費	七〇、〇〇〇(百萬マルク)	三、五〇〇(百萬ポンド)	一五、五〇〇(百萬ドル)
國民所得	一一五、〇〇〇(ク)	八、八七二(ク)	八二、九六四(ク)

右の軍事費の國民所得に對する比率を求めると、ドイツが六〇パーセント、イギリスが三九パーセント、當時の非交戰國アメリカは一八パーセントである。「財政」本年五月號の「海外財政經濟日誌」(二七八頁)によれば、一九四一年十二月三十一日に終る一年間におけるイギリスの戰費の國民所得に對する比率は五〇パーセントに達し、同誌六月號の同日誌(一九九頁)によれば、一九四一年度のそれは六〇パーセントであるといふ。我が日本の場合、去る第七十九通常議會を通過した臨時軍事費百八十億圓のすべてを一年分の戰費、昭和十七年の我が國民所得を四百五十億圓と假定すると、この比率は四〇パーセントとなる。しかし戰費百八十億圓といつても、これには非軍事的一般物資の賣買や南方經濟開發のための資金が含まれてゐる。この部分はいくらか全く不明であるため、純戰費は正確に計算し得ない。しかしここでは百八十億圓の全額を戰費と假定して計算した。これはさておき、以上の諸國の事情によつて判斷しても、現在の戰爭が國の經濟に課する負擔が、いかに大であるかといふことが理解されるのである。^(註)

(註) 本文の比率の計算をみると、一見戰費はすべてその國民所得のみで支辨されるかの如く考へられるが、さう理解することは誤りである。戰費の國民所得に對する比率が、例へば四〇パーセントといふことは、残りの六〇パーセントで政府や國民が戰爭以外の一般生活を送つたことにはならぬ。戰費の財源となるものは、自國民の國民所得のほかに、國民財産及び外國の資源があるからである。例へば第一次大戰の資源別を掲げると次の通りであつて、獨英佛の諸國ではわづかに戰費の二、三割を國民所得で支辨したのに過ぎない。七、八割は内國財産や外國資源でまかなつたのである。

第一次大戰戰費資源別表(實數は一九一三年の購買力。單位十億マルク)

内國財産	ドイツ		イギリス		フランス	
	實數	百分率	實數	百分率	實數	百分率
	三〇	四二%	三〇	三五%	四	一二%

戰時財政論の方法と課題

一橋論叢 第十卷 第二號

輸入超過	一〇	一四%	二七	三〇%	二四	六九%
金、有價証券ニヨリ	五	七%	一一	一二%		
支拂ツタ分	五	七%	一六	一八%		
外債ニヨリ			三〇	三五%	六	一九%
支拂ツタ分						
國民所得	三二	四四%	三〇	三五%	六	一九%
計	七二	一〇〇%	八七	一〇〇%	三四	一〇〇%

(Karl Burckeler, Quellen und Methoden der Kriegsfinanzierung, Finanzarchiv, N. F., Bd. 8, H. 1, 1940, S.

53. 國際文化協會會報 昭和十七年五月十日號に邦譯掲載せらる。

三

十九世紀の戦争が經濟に拘束されるところが少なかつたといふ事實は、當時の政治家や武將の戦争觀にも反映してゐる。例へばモルトケ將軍の普佛戦争研究書中でも、經濟問題には、ほとんど觸れておらぬとのことである。同將軍の考へによると、戦時經濟がうまく運営し得ない虞のある場合でも、「物價の騰貴と訓練」の作用によつて、それが自ら解決されるといふ樂觀論をとつてゐたのである。ビスマルクの如き偉大なる政治家すら、一八七一年普佛戦争のフランクフルト平和會議で念頭においたものは、メッツやベルフォルトの如き戰略上の要地のみであつて、ロートリングの鑛區のことなどは少しも考へなかつたのである。これ等のことは、當時の人々が戦争における經濟の重要性を、いかに輕視したかを示す適例である。要するに十九世紀では一般技術の進歩が戦争をして經濟の桎梏より解放せしめた觀を呈したのである。

このほかに十九世紀の戦争はクリミア戦争でも、露土戦争でも、バルカン戦争でも、またポリア戦争でも、みな植民地乃至は交通不便な邊陲の地で行はれたといふこと、それからアメリカ南北戦争やイタリヤ及びドイツの統一戦争の場合のやうに、政治家の力によつて戦闘を地方化するやうに、つとめられたこと、かかる事情も當時の戦争をしてとかく小規模のものたらしめ、經濟が戦局の決定に重要性をもつに至らなかつた理由の一と考へられるのである。かういふ事實もあるが、しかし經濟の進歩、一般技術の發達の速度が、軍事技術のそれ以上に大であつたといふことが基本的事實であるといふ點は忘れてはならぬ。

ところが二十世紀になると資本主義は漸く爛熟期にはひつてきた。そして固定化してきた。これに反して十九世紀の後半から戦争技術はおそろしい勢ひで進んできた。高價な兵器の發明が續々行はれた。その結果はどうかといふと、戦争は經濟によつて制約されるといふこと、經濟を無視しては戦争には勝てぬといふことが一般に理解されてきたのである。第一次世界大戦の終末頃、戦争が總力戦の姿をとるやうになつてから、この事實がいよいよ明確となつてきた。戦争と經濟の綜合統一性、これが近代戦の一特性といふことが常識となつたのである。エルンスト・イェンガーが、第一次大戦が總力戦の姿をとるやうになつたことを指摘し、第一次「世界戦争をして、重要性においてフランス革命にはるかにまさる歴史的現象とした」と評したこと等は、決して誇張の言とはいへないのである。^(註)

(註) パントレンは十九世紀以來戦費が増大した原因として次の三者をあげる。(一)十八世紀及び十九世紀の交に一般徴兵制度が諸國で實施された。(二)一八五〇年頃から鐵道が普及し始めたため、これによつて多數兵團の運動や給與が可能となつた。

(三)一八九〇年頃以來の技術の發展が戦争技術を變革した(Hermann Pantlen, Krieg und Finanzen, 1935, S. 58.)。

四

戦争と經濟の綜合統一性といふことは十九世紀の戦争に對する近代戦の一特色である。しかしながら注意すべきは、これは近代戦の十九世紀の戦争に對する特性であり、近代戦の過去のあらゆる時代の戦争に對する特性と誤解してはならぬことである。戦争が經濟に制約される事實が表面化したのは第一次大戦以來の現象ではない。十八世紀のマーカンティリズム時代でも同様であつたのである。マーカンティリズムといへば、これには種々の特性がある。しかしそのうち最重要なものとしてあぐべきは、國防國家の建設であらう。當時のヨーロッパでは戦争と經濟との關係が現在とはやや異つた意味で緊密であつた。プロシア國王などの政策をみると、この事情が明かとなる。例へば多くのプロシア國王がつねに採用した穀物貯藏政策をとつても、これには年々の穀物收穫の豊凶を調整するといふ純經濟的意圖も加はつてゐたが、それ以外に戦時において軍隊を給養する準備といふことが重要な目的であつたのである。また當時の戦争の規模が概して小であつたこと等も、その原因の一は戦争武器の性質にもあるが、他の原因としては當時の經濟資源の不十分といふことがあつた。それ以外にもいろいろのことを擧げることができるが、とにかくマーカンティリズム時代の戦争では、つねに經濟を顧慮し、經濟との調和をはかつて國策を遂行するといふ政策がとられてゐた。随つてこの時代でも、現在と同じやうに、戦争と經濟の關係がきはめて緊密であるといふ事實が認識されてゐたのである。例へばフリードリッヒ大王は一七四四年にタポールへの進軍で失敗したとき嘆じて曰く、「ここで指揮をするものは自分ではない。穀粉と糧食が我々を支配する」。またナポレオンもモスコウ進撃のときに次のやうに

いつてゐる。「目下のところヨーロッパの運命、並びに、大にしては凡ゆる企畫は、一にかかつて食料問題にある。パンさへあればロシア人を打破するのも一兒戯のみ」と。これ等はいづれも、當時の戦争が經濟に依存し兩者が統一體をなしてゐたことを明かにするものであらう。ところが十九世紀の前半頃になると、自由主義資本主義の擡頭、生産力の増大のために、戦争と經濟との間の統一體はやぶられ、戦争は經濟を無視しても可能であるかの如き状態があらはれたのである。

戦争と經濟の分離といふ現實世界の新傾向は、國家と經濟の分離の傾向に拍車をかけることとなり、これが學問の世界にも反映してきたのである。綜合的國家科學の個別科學への分解、戦争論と理論經濟學の分離、科學における孤立的研究法の生長などが即ちそれである。イエヒトはいふ、「科學の發展は自由主義時代のこの一般的前提及び基礎と極めて緊密な關係をもつてゐる。それは又ある程度まで戦時經濟的思惟を攪亂することに貢獻した。第十八世紀の統一的國家科學の崩壊と、法律・社會・經濟生活に關する諸科學の自律的専門科學への獨立化は、これ等すべての社會諸現象と戦争との密接な連繫に關する眼を他に轉せしめることとなつた」(Horst Jecht, *Kriegsfinanzen*, 1938, S. 14)

本書には邦譯あり。小穴毅氏譯述「ホルスト・イエヒト戦争財政」。同様にブルクハイザーもいふ、「戦争科學は經濟理論より解放されて純粹軍事科學となつた。そしてマーカンティリズム以後の國民經濟學は轉じて一の自律的な市場乃至は功利論となつた。戦争經濟論は、戦争財政論をもふくめて、いはば全く忘却されることとなつたのである」(ブルクハイザー、前掲論文、二九頁)。かくて自由主義的、孤立化的方法の生成、戦争科學と經濟科學の分離、國家ぬきの經濟理論、戦争無視の經濟學、簡單にいへばイギリス式經濟學の生成となり、經濟學の平和科學化の行程がすすんだの

である。しかしながら二十世紀に入るや、ことに第一次大戦の経験と共に、戦争と経済との関係の緊密性がいよいよ顕在化してきた。新マーカントリズムは各國を支配する新政策となり、國家と經濟の關聯性が再び人々の意識裡に回復されることとなつた。純粹經濟學より政治經濟學へといふ近頃の經濟學界の動向も、財政學と經濟學の融合の要求も、綜合的國家科學樹立の試みも、結局はみなこの現實社會の變化に刺戟されて興つたものといふの外はないのである。

第二 戰時經濟研究の二傾向

一

近代戦争と經濟との連繫を分析研究するについては、種々の方法があるが、これをその出發點によつて區別すると次の二つとなる。(一)近代武力戰について、まづ頭のなかで一つの理念型をつくり、これを基礎として戦争が經濟に對して要求する需要量を決定する方法である。これは軍事技術の側から出發して經濟にせまる方法である。(二)その國民經濟の給付能力の可能性をまづ研究し、これを基礎としてその國民經濟が戦争に必要な物資や勞力をどれだけ生産し、また動員し得るかといふことを測定するものであつて、これは經濟の側面から出發して軍事活動にせまる方法である。(一)は多くは軍事専門家のとる傾向であり、(二)は經濟學者のとる傾向である。ここでは(一)の適例としてポソニー、(二)の適例としてスタイン及びモルをあげる。

ボソニーは將來の戦争技術に關する理念型をつくり、これよりその研究をはじめて曰く、「將來の戦争にはどれ位の物資が要るかは極めて緊要の問題であるが、その計算はむづかしい。それは多くの前提の下に大體の見當をつけるしかないことである。……この計算はある一つの戦争計畫を想定して、それにもとづいて得られる。數字は現在の軍備にもとづくものでないけれども、それがために價值なきものとはいへない。といふのは平時の軍備はいろいろの妥協と軍事上の慣習とに依つて出來てゐるものであるに對して、これはそれらに捉はれない理想であり、軍事學の理論であるからである。いふまでもなくかゝる數字は理論上の數字であるから實際には必ずしも實現しないことがあらう」

(ボソニー著、大内愛七氏譯「今日の戦争」三頁)。

かかる立場からボソニーは「軍事専門家の主張する理論を實際に運用する場合に、どれほどの物資が要るかといふ計算」(同頁)を行つてゐる。まづ戦争の期間を一ケ年、戦線の長さを千キロメートル(獨佛國境線に近い距離)と假定し、この假定を基礎として、將來の陸上戦・空中戦・防空・その他を想定し、これに要する軍需資材、人員等を計算し、ついで經濟上の戦争準備と戦時動員をいかに計畫實行すべきかについて説いてゐる。

これは明白に(一)の方法、即ち軍事技術を基盤とし、それから後、經濟に向ふ方法をとるものである。

これに反して財政經濟の側から出發し、これを中心として、戰爭問題を取扱ふものは、スタイン及びモルである。ロレンツ・フォン・スタインは一八七二年出版の「軍隊制度論」 Lorenz von Stein, Die Lehre vom Heerwesen. Als Theil der Staatswissenschaft, 1872. の中で戰爭と國民經濟、財政との關係を述べてゐる。スタインは社會有機主義者である。十九世紀の自由主義者が學問を孤立化的、分離化的方法によつて研究したことに反對して、國家科學の諸部門を有機的統一的に把握しようと努力するものであつて、他の部分はさておき、少くともこの點は、近頃我が國や外國で擡頭してゐる「國家科學」的傾向の先驅とも稱すべきものである。その著「國家科學體系」System der Staatswissenschaft, 1. Bd., 1892, 2. Bd., 1896. の如きは、かかる綜合的國家科學建設の試みとして高く評價されるべき名著であるが、遺憾なことには、現在我が國でこれにつき注目するものが、ほとんどないのである。「軍隊制度論」も、その副題が示すやうに、その「國家科學の一部」を構成するものである。この書物のなかで、彼は戰爭と國民經濟、財政との關係について論及してゐる。しかし、なにぶん一八七二年の出版であり、戰爭が經濟に制約されるといふ事實が顕在化しなかつた時代の書物であるから、その戰爭經濟論、戰時財政論も當時の一般風潮に従ひ孤立化的方法をとつてゐるのであつて、この點は、やはり十九世紀式と評するのほかはないのである。

まづ戰爭と經濟の關係についての見解をみると、彼は戰爭をもつて經濟を攪亂する一要素とする自由主義者流の見解にとらはれ、戰爭經濟學の課題を次のやうに規定してゐる。「國民經濟管理 Volkswirtschaftslehre が軍隊行政と協同すべき課題は、まさにこの攪亂と弊害と危險を——これを全く除去することはできないものであるから——でき得るかぎり輕減するにある。そしてこれを目的とする手段こそ、軍隊制度の全經濟論の本來の核心をなすものである」

(同書二四頁)。ついで「軍隊制度と財政」の關係に論及する。彼はまづ軍隊の費用をいかにして調達するかといふことが戦時財政の課題であるとのべ、ついで財政についていふ。一般に國家生活では「財政が達成するを得せしめることを成就する」のがその職分である。「財政にとつて不可能なことは、國家にとつても一般に不可能である」(同書二七頁)。財政と他の國家生活との關係についての最高原則は戦時財政についても妥當する。かく主張して戦時財政につき次のやうな抽象化、孤立化的議論をするのである。彼はまづ戦時財政の主要手段は債務であるといふ主張を是認するが、しかし長期公債は戦時中は發行困難であるため、戦時中は短期流動公債を發行し後日これを長期債に借換ふべしといふ。

さて我々にとつて、もつとも興味があるのは、スタインが、次のやうに財政のみの側面から一應戦争を孤立的に取扱ふ方法である。

『戦争の財政學』の中心點を形成すべき一般原則は次の通りである。外交は、どういふ戦争が多分おこるであらうといふことを國家に告げなければならぬ。戦争科學は、どういふ手段を戦争が要求するかを告げなければならぬ。軍隊行政は、これを基礎として戦争準備を定めなければならぬ。財務行政の方では、この戦争準備を公債によつて賄はなければならぬ。この公債は戦前ではあらかじめ既存の流動國債をだいたい整理する程度の大さでなければならぬ。何故かといへば、戦争そのものは公債ではなく流動債務證券の發行によつて遂行さるべきものであるからである。そしてこの債務證券は、戦後において又も公債によつて整理されなければならぬ。かういふことが行はれるときは、流動債務はつねに比較的安價となり、そして戦争そのものも、でき得るかぎり費用がかからなくてすむであらう。しか

134
しながら流動債務證券が不當に安價になり始めたときは戦争は中止されなければならぬ。何となれば、戦争繼續期間に關する財政上の正しい尺度となるものは、その流動債務證券の相場以外の何物でもないからである。そのほかに、戦争のために財政上紙幣の發行が必然となるが如き場合は、戦争が不當に永く繼續したことになる。遂にこの紙幣に對し打歩がつくが如き場合は、この繼續が危険となるのである」(同書二七—二八頁)。

ここで注目すべきはスタインのこの戰時財政觀の内容が正しいかどうかといふことではない。彼が財政のみの側面から戦争にせまるその研究方法である。綜合的國家科學の體系の樹立につとめ、國家諸學問の有機的關聯を力説したスタインもやはり時代の子であつた。彼の如き學界の巨星といへども、戰時財政經濟を孤立抽象化して取扱ふ當時一般の風潮より蟬脱することはできなかつたのである。

四

十九世紀の學者スタインが戰時財政論について、かかる孤立化的方法をとつたといふことはあへて非難すべきではない。當時の現實社會が戦争と財政經濟との綜合的取扱を要求しなかつたからである。ところが第一次世界大戰以後において、これとほぼ同じ方法によつて戰時財政論を樹立しようとしたものがある。それはブルノ・モルである。

スタインが國家科學について一般論としては綜合的取扱を主張しながらも、戰時財政について孤立化的方法をとるのに反して、モルは本來個別科學については一般論として、その自己完了性を要求するものである。この一般的立場からモルは財政學についても自律性を主張し、財政學原理についてなるべく自己完了的な純財政的體系をつくること

を目標とし、政治その他の觀點が財政學に侵入するのを排撃してゐる。經費充足原則を説く部分で戰時財政を取扱つてゐるが、これについても、この方法をとり次の如く主張してゐる。「戰費の調達のために租税の螺旋をこれ以上締めることは、例へば租税に對する反抗が強くなる虞がある等の事情で、それが最早や問題とならなくなり、それ以上の収入が期待できなくなつたとき、理念的財政政策が命ずる結論は、戰爭をやめよといふにある。最後の決定をするものは政治家であるが、彼にとつてはこの結論は時に受けいれ得ないこともあらう。しかしこれは財政政策家には關係のないことである。彼は純財政的見地を代表するだけである。」(Bruno Moll, Lehrbuch der Finanzwissenschaft, 1930, S. 109.) さらに別の個處で同じ立場をとつて曰く、「かかる規則乃至は充足規則は、ここに主張する理念上の充足が實生活で常に行はれるか否かの問題如何にかかはらず、一般に無條件的妥當性を要求するのである。たとひ、それが現實において實行されないものであつても、この理念は依然として『正しい』のである。實際問題としては、場合によつて異なる。國により、時代により、また場合によつては、戰費のために過度の公債募集をすることとが國家にとつて全く不可避と思はれ、いかなる理性的政治家といへどもこれを阻止し得ないと思はれることもある。しかし自律的財政原理の理念上の見地からいへば、この場合も亦、このこと並びにこれと共に結局戰爭そのものが正しくないものとなるのである」(同書二二二—二二三頁)。

モルのこの説は、スタインの場合とその内容上には相違はあるが、しかし戰時財政を孤立的に取扱ふといふ方法そのものは全く同一である。十九世紀ならばいさ知らず、一九三〇年出版の書物で、かかる立場が固守されてゐるとは、何といふ驚くべき事實ではないか。個別科學の自律性乃至は自己完了性をかくの如く孤立的取扱と同意に解すること

が、はたして妥當であるか否かは、吟味を要する課題であるが、ここではこれ以上論及しない。

五

かかる學說の例は他にも多い。ここでは軍事中心の立場のものとしてボソニー、經濟中心の立場のものとしてスタイン、モルをあげるに止めておく。軍事中心、經濟中心といふこの二つの方法は、それ自體たしかに價値はある。しかし兩者が各別々に分立するだけでは毫も問題を解決しないのである。本來統一體となつてゐる軍事と經濟といふ兩者をかく分離して研究する方法には多くの危険がひそむ。(一)の軍事技術中心論は、經濟上の立場からみて不可能と思はれるやうな過度の負擔を國民經濟に要求するか、また經濟上の立場からみて戦争不可能論に陥る傾向があり、(二)の經濟中心論は國民經濟を批護するのあまり、國民生活の最小限その他民需に必要な最小限をとかく高く評價する虞があり、戦時における經濟給付能力の眞の限界を明示しない危険がある。第一次大戦開始當時、一般識者の間では、あの大戰が半年以上續行するのは不可能だといふ豫想が行はれたこと、一九〇一年にレナウルドが、戦争裝備が高價なため將來の戦争は短期戦にならざるを得ないといつたこと(J. v. Renauld, Die finanzielle Mobilmachung der deutschen Wehrkraft, 1901, S. 43.)等は、(二)の方法をとるものの陥り易き危険を示すものである。由來分業は協業を前提とする。分觀はその基礎に綜觀がなければならぬ。現代の戦争經濟論を研究するものは、この二方法の陥り易い缺陷をよく意識し、兩者の綜合を忘れてはならぬ。現代の戦時經濟論が總力戰體系といふ綜合統一體の一有機的構成部門であることを絶えず念頭におかなければならぬ。

第三 戦時財政論の中心問題

近代社會では戦争と經濟との關係は緊密であつて、兩者が綜合統一體をなしてゐるやうに、經濟の内部においても國民經濟と財政といふ兩者は相互に隔離分立するものではなく兩者は統一體をなしてゐる。しかしながら兩者が統一體をなしてゐるといふことは、兩者を區別してはならぬといふ論據とはならぬ。近頃の學者の戦時財政に關する論策をみると、戦時財政といふ概念が明確に把握されてゐないものが多い。本文でも、いままでの敘述では兩者の意味を明確に規定しないで議論をしたが、ここであらためて、戦時財政の中心課題が何であるかについて反省してみよう。

經濟といふ語を廣義に解するときには財政をもふくむものであるからして、戦時經濟といふ語のなかに戦時財政を包含せしめることは差支はないのである。ところが近頃一部の學者の間では、これとは逆に、戦時財政といふ語をかなり廣く解するものがある。この種の人々は現在の戦時財政の課題を、過去の戦時財政の課題と區別して次のやうにいふのである。「昔の戦時財政乃至戦争財政の課題は戦争に必要な資金をいかにして調達するかといふにあつたが、現在の戦時財政では單に資金の調達のみならず戦争に必要な物資をもいかにして調達するか、資金の調達のほかに貨物の調達といふことがその課題となつてきた。ここに現在の戦時財政の往時のそれに對する特色がある」と。かかる見解をとる内外の學者はその數きはめて多い。ここではその一例としてフライシーの說をあげる。彼によれば「全體

戦争の財政 *Finanzierung* の問題は二つある。第一は財政経済的 *finanzwirtschaftlich* のものであつて、戦争遂行に必要な物資・原料及び勞力一般の調達の問題、即ち社會生産物のうち、戦争が消費する分前の決定である。第二は財政技術的 *finanztechnisch* のものであつて、國家に購買力を供給する問題である。これには既存の購買力を租税及び公債の方法で移轉することもある。また經濟及び社會諸關係の攪亂をでき得る限り少くして、戦争遂行に必要な物資調達の目的をもつて貨幣及び信用造出によつて新しい購買力を創造することもある」(Adolf Feischer, *Kriegsfinanzierung unter Entschluss des totalen Krieges*, 1939, S. 7)。この種の論者は他にもまた澤山あるが、一々列挙しないこととする。表現の方法その他枝葉の點に相違はあるが、その論旨は、だいたい同一である。

二

さて現在の戦時財政の課題をかういふ風に、資金調達のほかに物資問題にまで擴張することは果して妥當なのであらうか。自分の結論をいふと、かかる見解は誤りなのである。もしも物資の調達をも現在の戦時財政の特性といふならば、いつたい戦時財政と戦時經濟の區別はどこにあるかと反問したい。元來財政といふものは、現在のやうな貨幣經濟社會では、戦時に限らず平時でも同様だが、「財政金融」とならび稱せられるやうに、その本來の課題は資金の側を中心とするものである。貨幣經濟社會では、戦時財政といへば、戦争に必要な經費、資金をいかに圓滑に調達するかといふのがその中心問題である。財政によつて調達した資金で、戦争に必要な軍艦であるとか、食糧であるとか、ガソリンであるとかを、どういふ風にして、うまく調達するか、戦争におけるかかる物資や勞力の調達問題は、少く

とも現在の貨幣經濟社會では戰時經濟問題であつて、戰時財政問題ではないのである。財政と經濟を區別するからには何かによつて區別しなければならぬ。區別をするとせば、我々のやうな見解をとらなければならぬであらう。

三

もつとも現在の戰爭では既に述べたやうに、十九世紀の戰爭にくらべて國民經濟に要求する物資の割合が、經濟發展の程度に比して大となつてきたため、戰時財政と戰時經濟との關係が緊密になつてゐることは事實であり、兩者を綜合統一して研究することが不可避となつてきた。十九世紀の戰爭で國家が租税や公債の形で民間より資金を吸収し、この資金で物資の調達をしても、なにぶん國民經濟に要求する資金の量並びに物資の量が比較的少く、また必要物資の種類性質も單純であつたので、すべてのことは自由主義市場經濟の内部における自動的調整作用によつて圓滑に調達されたのである。國家が國民經濟に統制を加へなくとも、國民經濟力の内部に遊休設備、勞力の餘剰がある限りは、價格の騰落、利潤の増減などの自動的作用によつて、戰爭に必要な物資が市場經濟内で圓滑に調達されたのである。滿洲事變後我が國では、國防に必要な物資が急角度で増大したにもかかわらず、自由經濟市場ですべて圓滑に調達されたこと等はこの適例である。故に國民經濟力に餘剰がある限り、別の言葉でいふと部分就業の状態である限りは、國家としては資金を調達さへすればよいのであつて、物資のことは國民經濟に委しておいてもよかつたのである。この意味で自由主義經濟時代には戰時財政と戰時經濟との關係は今日の如く緊密ではなかつたのは事實である。兩者を一應分離して取扱つても不都合は少かつたのである。ところが總力戰時代となると國家が要求する物資は量に

おいて増大し質においても複雑になつたので、國民經濟力における餘剰は早晩消滅する。故に國民經濟を自由にしておいては戰爭に必要な物資は圓滑に調達されない。そこで國家は租税公債又は通貨造出その他の方法で資金を調達すると同時に、これに對應して國民經濟の各方に統制を加へることが必要となつてきたのである。國家が財政を圓滑に運営するには、これと相並んで國民經濟の統制をも同時にあはせ考慮すべきこととなつたのである。この點——財政と經濟との統一綜合性といふこと——は現在の財政經濟の自由主義時代の財政經濟に對する特性といつてよいのである。この點は何人も否定してはならぬ。だがしかし財政と經濟との綜合といふことは、經濟問題をも財政問題と解釋せよといふ論據にはならぬ。資金の面と物資の面との關聯、兩者の緊密性が大となつたからといつて、その兩者をすべて財政問題といふのは如何なものであらう。この場合でも、やはり財政問題と經濟問題とは區別すべきであらう。戰時財政の主題はやはり資金の側であつて物資の側ではない。戰時財政の中心問題といへば戰爭に必要なガソリンはどうして調達するか、國民消費規正はどうするか、生産力擴充にはどういふ方法をとるべきか、といふやうな問題ではなくて、戰爭に必要な資金を圓滑に賄ふにはどうしたらよいか。これが戰時財政の中心題目である。勿論近代の總力戰では、軍事活動が財政經濟、外交、精神生活等々と結合して一の統一體をなしてゐるやうに、財政と經濟とが統一體をなしてゐる。そのために財政問題を論ずるにも、どうしても財政に關係する範圍内において經濟問題にも論及しなければならぬのは事實である。だがしかし戰時財政の中心が依然として資金の側にあるといふ事實は忘れてはならぬ。現にフライシャーその他の學者が、戰時財政と題する研究で事實問題として取扱ふところは、ここに述べた卑見の立場と大差がないのであつて、やはり資金調達をその中心問題とし、それに關係する限りにおいて、經濟やその

他の問題に觸れるに過ぎないのである。

三

かく戦時財政を資金調達の問題と解するとき、近代戦では財政問題は往時のやうな重要性がないともいへる。紙幣制度、信用制度が發達してをらなかつた時代には、資金の調達が現代以上に重要性をもつてゐたことは事實である。極端な例をあげると、プロシアでは一七九五年に貨幣の缺乏が甚しく、このために國庫の有金の全部を軍隊に支給する命令を出したが、これでも不足し、これが重大な原因となつて同年四月五日フランスとの間にバーゼル平和協定を締結することになつたといはれてゐる。かかる極端なことでもなくとも、通貨造出や經濟統制に關する技術の幼稚であつた時代には、今日と異つて一般に資金の調達はかなり重大な意義があつたのであつて、一九一四年直前の文獻においてすら、戦時財政經濟論の中心は戰爭に必要な資金の圓滑な調達であることが多かつたのである。當時では既述の如く戰爭の經濟負擔がその國の國民經濟力に比して極めて小であつたため、資金さへ調達すれば物資を市場經濟で調達することは容易であつたから、資金をいかに圓滑に國民から調達し、これをいかに公平に國民間に分擔せしめるかといふことに問題の重心があつたのである。

ところが現在では國家の手によつて通貨造出その他によつて購買力を造出することは極めて容易であり、極端ないひ方をすると、紙と印刷機があれば、いくらでも購買力をつくり得るのであつて、物資の場合と異なり資金そのものを調達することには大なる困難がないのは事實である。これについては、現代ではあまり問題はないのである。しか

しながら資金の調達方法にも、いろいろの種類があり、その内容如何によつては國民間への戦費負擔の配分、國民生活の内容、一國の生産力への影響その他において大差があることを忘れてはならぬ。この意味で現代といへども、戦時財政論の重要性を看過してはならぬのである。ことに近代的信用制度の發展のために、現在の國家は購買力の創造その他の方法によつて、いくらでも、しかも容易に資金を調達し得るといふその事實にこそ、かへつて警戒を要する資金調達方策を濫用せしめる危険がひそむものであり、ひいては一國生産力の進展、交戦能力の妨げとなる虞が多いのである。この意味において戦時財政論の重要性は、現代といへども輕視することは許されぬのである。(終)